



日本の学術研究

日本学術振興会理事長

木田 宏氏に聞く

問題の多い日本の大学

◆本日は、我が国における学術研究の問題点、民間助成財団の役割などについて、お教え頂きたいと思いますが、それに先立って、学術研究と密接に関連する高等教育の問題を取り上げたいと思います。木田理事長は、かねてから我が国の高等教育には問題が多いと言われていますが、はからずも、この度、日米教育協力研究において、アメリカ側から我が国の大学教育の貧弱さが指摘されています。まず、我が国における高等教育についての理事長のお考えをお聞かせ頂きたいと思います。

◇今回の日本教育の現状についてのアメリカの指摘は、高等教育については、全く手厳しい。大学教育については何等取るべきものがないという、切り捨てたような表現になっています。現在の大学は、かなり長い経過を経て今日に至っているものですから、どうすれば日本の大学が良くなるかというのは、かなり難しいことだと思います。

現在の大学の問題は、戦後、日本の大学制度をアメリカの指導で改正した時に、受け止めかたが不十分であったことから来ていると思います。当時、高等専門学校を大学へ格上げしたつもりだったのですが、結果的には昔の大学を高等専門学校へ格下げした形になっています。戦後の改正はアメリカの六三三四を真似たものですが、アメリカの四の上には四より重い大学院がきちっとついているのですが、そこのところが充分理解されていなかったのだと思います。

日本の旧制の国立大学は教育というより研究の場、研究大学だったのですが、アメリカ式の六三三四制の大学は研究大学ではなく教育大学なのです。にも拘わらず、新しく出来た新制大学でも、大学というところは研究をするところであって、教育をするところではないかのごとく振舞ってしまった。ですから大学における教育というものが、まことにおざなりになってしまったのです。

◆教養課程が中途半端だという問題もありますね。

◇昔の専門学校の教育は技術教育中心で教養教育はやっていなかった。あれではテクニシャンは育っても、本当の研

究能力を持ったサイエンティストは育たない、もう少し専門学校の教育に教養教育を入れなければならないというのが新制大学の狙いであって、教養教育の重要性を強調したにも拘わらず、大学の教授になった方々は専門教育だけをやっているだけで良いと考えてしまったために、教養教育がまことにおざなりなものになってしまい、勉強しなくても良いものになってしまった。そのために日本の大学というのは入学したら遊ぶところだという結果を招来しているわけで、まことに困ったことです。

私は、しっかりとした幅広い教養的知識を持たないで専門を議論するのは、おかしいと思っています。教養というのは、生涯ついて回るものですけれども、そういうものに対する取り組みかたというか、理解の仕方というものは、高等学校から大学の間できちっと入れておかなければなりません。

教育と研究の分離が必要

◆理事長ご自身は、大学をどのようにすべきだとお考えでしょうか。

◇私は長い間、教育と研究の分離ということを書いてきました。これだけ高等教育が大衆化した時に、大衆化した学生を相手に、一般的な教養として教える学部段階の教育体制で、トップのところまで研究をしようというのは無理なのです。私は、大学院を制度的に確立し、研究所の中身を高めていって、研究は研究として、がっちり仕事をしてもらうというのが、政策的には一番良いと思います。

大学にある付置研究所を共同利用の研究所として独立させ、国全体の基礎研究の体制をつくらなければいけない。どこの大学の先生でも、私立の先生であっても、そこへ行けば、しっかりした研究が出来るという体制にしなければいけないと思います。

それと同時に、六三三四を取り入れた際に、当然備えるべきであったにも拘わらず、置き忘れてしまった大学院というものを、きちっとつくって、修士、博士の卒業生を出していくということが今後の大きな課題だと思います。

日本で学部を卒業してもバチェラーですから、国際的には専門職として評価されずに、いろいろな国のドクターの人

の下で働かなくてはならない。日本の大学制度を位置づけそこなったがために、日本の若者は国際的に非常に underestimate されています。

大学研究のプロジェクトが欲しい

私は、助成財団とのかかわりで言えば、日本の大学の先生方に大学とは何かを考えて頂くプロジェクトをつくりたいのです。どこの大学の先生も個人の意見、体験はあっても、大学教育全体について、どのような位置づけをするのか、どのように取り組まなければならないかについて、共通の認識を欠いています。

実は、昭和40年に森戸辰男先生が世話をして世界の学長会議というのが東京で開かれました。外国から約250校近い大学の学長さんが集まりました。私は森戸先生に頼まれて会議の裏方をやったのですが、その際に、日本の大学は、このままではどうにもならないと痛切に感じました。

私は、その時は大学になんの関係もない仕事をしていたのですが、今はもう引退されている長老方に、大学論というのを日本で起こしましょうと言って、東京大学、一橋大学、東京工業大学、東京教育大学、早稲田、慶応というところから、将来の責任者になりうべき人に集まってもらい、大学論を議論する場をつかって、月に一回ずつの会合を3年間続けたことがあります。

そこではまず、その先生の若いお弟子さんも含め、いろんな国の大学論を読んで、ディスカッションを行い、外国の大学がどうなっているのか、日本の大学をどうするかという議論をしました。

これは大学紛争の前に始まったのですが、紛争後の対応にそれが生きてきて、筑波大学になったり、東京工業大学の長津田キャンパスとか技術科学大学になっていったわけです。

最近も大学論をどこかで起こしたいと思って、いろんな人に呼び掛けるのですが、それには、だれがその労をとってくれるか、だれが事務方をやるかという問題があるのです。

それに、こういうことは、お金を申請するといっても容易じゃないのですね。何もすぐには成果の出ない会合費ですからね、言ってしまうば。

研究機関としての大学

◆研究機関として見た場合は日本の大学のレベルはどのように評価されますか。

◇日本の国立大学はアメリカやヨーロッパの大学と比べる



と、研究のための施設、体制は非常によく整っています。よその国でしたら、ああいう研究の体制は大学の外の研究所としてつくってあります。研究所のあり方というのはもっと工夫しなければなりませんけれども、研究の体制としては、ある程度のところまで行っていると思います。

日本の大型の共同利用研究所というのは、各国から注目されていて、この前イギリスのロイヤル・ソサイエティに招かれて話をした時も、これらの研究所が素晴らしいとって評価してくれました。筑波にある高エネルギー物理学研究所などはアメリカやよその国から研究設備を持ち込んで来て、トリスタンという加速器を国際的に利用するという事になっています。

研究所というのは、国際的に多くの研究者が来て勉強出来る場になっていかなければならないわけです。

遅れている社会科学的研究

◆研究と言えば自然科学のみならず、社会科学、人文科学もあるわけです。もう、10年以上前のことになりますが、我が国の社会科学的研究についてOECDのレビューが行われました。当時の日本側の責任者は木田文部次官であったわけですが、レビューへの対応も含めて、我が国における社会科学的研究の問題点をお聞かせください。

◇私は、日本の社会科学が、まだ輸入学問から脱していないということではないかと思うのです。

自然科学の方は、もともと論理を輸入してきたかもしれないけれども、かなりその論理は共通に使える方法論であった。そしてそれを改良していくと、共通に使える論理なり方法論というものが出てくるものですから、日本の科学者の中でも世界的に注目される人がたくさん出て来て、かなり高いランクで日本の研究者の研究は注目されている。いま日本の科学あるいはエンジニアリング、テクノロジーというものについては、もう日本語で勉強して追い付いて

いかなければならないという空気まで、よその国で始めているわけです。

それから見ますと日本の社会科学の関係者というのは、まだ、ヨーロッパの国の経済理論、あるいは社会理論というものをもってきて、日本でどうするかということを考えている段階からテイクオフしていないという感じがいたしますね。社会科学としての方法論というのがまだまだ未熟で、向こうの方法論と理念といったものを本で読むだけで、日本の中での実験とかサーベイを行って、そこから考えるという習慣がつい最近までできていないのではないかと思います。日本の社会を実態的に見ようとすると、経済も政治も心理も社会的な人間行動論というものも総合的に見ていくというようなものがないと、これは自前の学問になりません。

この間もアメリカの人が日本のリサーチマネジメントについてサーベイをしたいという相談にいられて、いろいろと調査項目をあげていらした。しかし、アメリカ式のアプローチ、アクセスの仕方、方法論を日本へ持ってきて日本と比べてみても、そういう分析方法ではだめなのではないかという気がしました。

それでは、一体どうしたら示唆に富むようなデータが出せるか、それは私にも分かりませんが、そこを日本の研究者がもう少し日本の現状というものを世界に説明し、よその国と比べて見て、こうなんだというポイントを言うための方法論を自分自ら見出さなければいけません。

地域研究が必要

それから、自分の目で日本の国内を見るだけではなく、自分の目で今日必要な世界の相手の地域を見ていくという、自ら現実を見て突っ込んで考えていくという考え方、思惟の構造というものをもっと磨く必要がある。

日本はアジアの古代史には強かった。オリエンタルスタディというのが本当にあったのは日本だと思うのです。これは中国とのからみでそういうことになったのだと思うのですけれども、今日のアジアについてどれだけの研究があるかという、これは少ない。ですから研究費を入れていただくのに私はそういうところをお願いしたいのです。これからの日本が生きていく世界、大太平洋の地域、島国、東南アジアそれから南太平洋まで含めた地域あるいはインド亜大陸、ベルシャから向こうへかけて、それぞれの地域の実態がどうなっているかということを、社会科学的に見ていく必要があると思う。

これは、まだなかなか容易ではありません。しかし、一二の研究費の審査会等に入って見ておるのですが、少しず

つそういう芽が動いている感じがしますね。

ブレイクスルー型に弱い日本の研究

◆我が国の研究開発について、独創性がないと言われていますが、確かにそのとおりでしょうか。もし、そうであれば、それは日本人の素質によるものでしょうか、あるいは大学での研究体制に問題があるのでしょうか。

◇私は、我々が日本語をつくってきた能力というのは、素晴らしい独創的な能力だと思うのです。漢字そのものは中国から借りてきたものにしても、その使い方は中国とは全くと言って良いくらい違うのです。そしてあの中から、ひらがな、カタカナという二つのフォネティックな文字をつくりだして、この三つをかみ合わせて思考の道具にし思想の表現の手段にしている、この日本の言語構造というのはこれはかなり素晴らしい独創的なものだと思うのです。

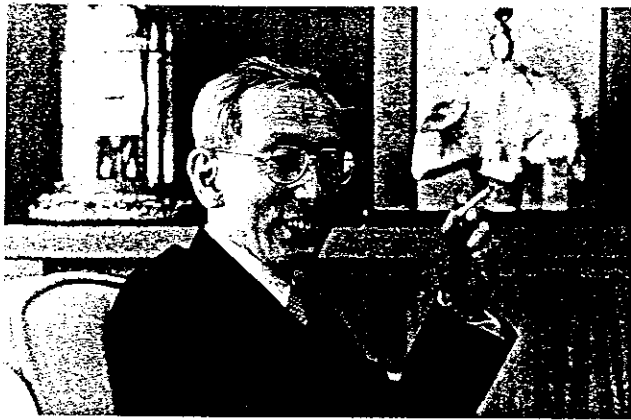
絵画や彫刻をとってみても、ややスケールの小さい点はあると思いますが、それなりに素晴らしいものがあるのではないのでしょうか。これは、日本の自然環境とか風土から来る感化力から結果するものであって、アラブの世界から出た数学とか天文学とは少し違います。

ですから独創性の有無は、独創性というものをどういうものか考えるかによります。ある所で、独創的な能力というものを、新しいことを飛躍的に考えて発展させる能力、これをブレイクスルー型と言っていますが、それから何かある芽が出来たときにその芽を発展展開していく能力、そしてまた既存の知識その他を改良して、少しずつ手直しをして現実に合うように調整していく能力の三つに分けて調査しておられるのにぶつかりました。

このように分けると、日本が強いのは改良型が一番だと思います。それから発展型でブレイクスルー型は弱い、ということではないでしょうか。

もちろん、日本にもブレイクスルー型の人がいなかったわけではない。私はそんなに多くは知りませんが、八木アンテナというものがありますね。しかし日本ではブレイクスルー型の発想は評価されないというのが問題です。何か全く異質なことを言い出すと仲間外れにされてしまう。これは企業もそうですし学者の世界でもそうです。日本人の独創的な発想は海外で拾ってくださるといい恰好になってしまうのです。

社会環境の持っている大きな感化力の棒があると思いますが、それを今日の国際化時代にどれだけ開くかということではないでしょうか。そうすれば日本のなかでも素晴らしい学問を切り拓いていく方法があると思うのです。それには時間がかかりますね。



突飛な発想でも案外にかあるかもしれないと見直してみる度量の大きさが必要です。

研究費もブレークスルー重視で

◆学術研究は、研究費さえあれば出来るものではありませんが、研究費がなければ出来ないものです。研究費という観点から我が国の研究開発の問題点についてのお考えをお聞かせください。

◇日本の研究というものが、発展型であり改良型であったという関係が研究費にもはっきり出ています。基礎研究に対する研究費というのは、よその国と比べて甚だ少ない。発想の仕方が自ずから改良型、発展型になっているものだから、応用研究、開発研究という方向に研究費が入っている。ブレークスルーに無駄金を入れるというような研究費の投入の仕方があまりない。そこに基本的な問題があると思います。

研究費の助成を行うに当たっても、出来ることか出来ないことか分からないけれども、思い切って一つアイデアをのぼして見る、というような研究をエンカレッジされる必要があると思います。ショートレンジで考えようとするところな思い付きのようなアイデアでは、無駄になるのではないのかと、後回しにしてしまうことがあります。そういう点を自ら反省する必要があるのではないのでしょうか。

民間助成団体は個性を

◆日本生命財団では研究助成金および学術書の出版助成金をお出しして、いささかなりとも学術研究に貢献したいと考えております。多様な発想を発展させる意味からは、研究を資金的に援助する機関も多様であるのが望ましいと考えますが、民間助成財団の役割についてどのようにお考えでしょうか。

◇やはり民間の財団ですから、日本の科学全体に対してどうこうという発想はおとりになる必要はないと思うのです。

この領域で何かもう少し考えられることはないかということころへフォーカスをあてて、思いきって助成をしてみてくださいのが良い。

アメリカではフォード財団が医学教育の改革とか高等教育のあり方というのについて、チームを委嘱して思いきって金を出すというようなことをしていますね。

私は日本の財団がもう少しそういうアクセントをつけた、ご自分のイメージというものに合うような誘導の仕方を研究費を通じてなすっても良いのではないかと思うのです。

ただ、今までは、もともと国の出している研究費が少ないから、あまりにもそれではかわいそうだから民間の方でも少し援助して足してやりましょうという発想だった。それをやりますと、公平にまんべんなく薄くという格好になってしまう。その結果、政府のいろんな研究費も民間の金も結果的には同じようなことを相俣型でやっているということになっているのだと思うのです。

日本は大学教育や研究に対する政府資金の出しかたというのが、よその国に比べてお恥ずかしいくらい少ない。ますます今は民活だ民活だといって、政府が自分の責任をあまり果たさないで人に頼むということばかりやっていますね。これではだめだと思うのです。

そうは言いながら、今日、科学技術庁の金にしても通産の金にしてもある程度までは大きくなって来たわけです。原子力であったり、海洋開発であったり宇宙であったりという大きな目標毎のプロジェクトがありますし、産業政策がらみでフォーカスをあてた応用研究、開発研究にお金を入らせていらっしゃる。

それだけに私は、大学というあらゆる科学の領域をカバーし、基礎研究者が集まっているところの研究に対して、飛躍的に大きな金が入るのが必要だろうと思う。民間の機関はそういう大きな広がり前提にして、なおかつ例えば医療と倫理といったような問題でブレークスルーを考えてみる。あるいは長寿なら長寿というもののもっている意味あい、これから用心しなければならないことについてつこんでいくとか、そういうフォーカスをあてた研究に少し思いきって道をつけていただくということが、良いのではないかと思っています。

奨学金の場合も同じでございまして、わずかばかりの奨学生を選ぶのに日本全国を相手にして公平にという発想をしても、あまり意味ないと思うのです。もう少しこういう領域の学生をエンカレッジしたい、あるいは芸術家をエンカレッジしたい、なにかそういう奨学金の特色をもった財団があっても良いのではないのでしょうか。

全体としてもっとこの領域が足りないから、こっこの領域の財団ができると良いなということは当然あっても良い

と思います。それぞれの財団が特色をお持ちになる方が良く思う。

評価は長い目で

◆助成の実務をやっていますと助成研究の評価、あるいは助成プログラムそのものの評価にいつも頭を悩ませています。これはどのように考えるべきでしょうか。

◇私のささやかな体験を通じて感じておりますことは、助成をもらう人が、真面目に、その人なりに勉強して努力してくれたかどうかということがポイントじゃないかなと思っています。

私どものところも海外にいろいろ若い人が研究に行きます。とくに自然系が多いわけですが、研究報告があがってきます。いろんな原子記号が書いてあったり数式が書いてあったりして、こういう研究成果がありましたと言われても私なんか見てもこれはどうしようもないです。もちろんそれぞれの専門のかたに、この報告書は真面目に研究した成果であるかどうか見てもらいます。その場合にも真面目に取り組んでくれたかどうかは限度でしょうね。

金を受けとって、ほったらかしにされてしまっても、どうにもならないのですけれど、私はこういう助成金というのは、ある意味では、まき餌のようなもので、どの餌がどれだけの効果があったかと言ったって仕様がなと思っています。

ですから研究の焦点を決めて、出来るだけそういう研究をエンカレッジしてみる。そして、集まってきた人が真面目に努力してくれたかどうかを見るのが精一杯じゃないかという気がしてなりません。

金を出してくださる立場の人の方から言えば、研究費がどこへ行ったか分からんような研究は困るということになると思うのです。しかし、全部が全部成功に結び付くような研究ならブレイクスルーにならないですよ。ブレイクスルーというのは失敗の方が多研究ということですから。

本当にブレイクスルーの研究ならそれは百のうち一つ出れば良いというくらいです。問題は、それぞれが失敗を真面目にやったかどうかということですね。そうすると失敗だと思っていたものの中から、いつか何かが出てくるかもしれない。

◆経過が大切ということですね。

◇そうなんです。ちゃらんぼらんにやられたら、それこそ無駄金という感じがします。しかし研究費なんかを配りますと、そういうことは、ある程度仕様がなのです。みんながみんな真面目にやって、みんながみんな研究費で良い成果をあげているということにはいきません。

失敗の方が多という現実を認識したうえで、うまくいったらいいねという、こういうリスクですね。賭ですから。確率は1パーセントかもしれないということを考えないと、ブレイクスルーにはなりません。

私がやっていた大学研究にしたって、何が残ったかといったら、要するに人の輪が残ったのです。いろいろな領域で共同研究が必要だというのは、良い研究チームが出来るからです。必要な経費といっても、それは会合費でしかないのですが、その人たちが集まって良いディスカッションをしてくれて、それが広がっていくときに研究費が役立つ。だから、あまりエスタブリッシュされたグループの師匠とお弟子さんだけの型でなくてですね、少し新しいことにどうやって取り組もうかというようなことで気をもんでいる人たちに、少しお金と時間を与えて仲間を広げるとい、そういうところに、研究費が生きてくるのではないかというのが私の体験なのです。ペーパーがどれだけ出たかなどというのは問題ではないのです。

私もいろいろところで審査をやっている、この研究自体は1年か2年で終わるにしても、これで良いグループが出来て、それから先、芽をふいていくというようなことがあれば良いと思うことがあります。しかし、それはどこで芽をふくか分からない。そのくらいの気の長さで見えないといけないような気がします。

◆どうも有り難うございました。

(聞き手：編集部)

木田 宏(きだ ひろし)

1922年生まれ。京都大学法学部卒。文部省学術国際局長、文部事務次官、国立教育研究所長を経て1985年4月より日本学術振興会理事長。

主要著書：「新版 教育行政法」(良書普及会)、「教育行政(編著)」(有信堂)、「戦後教育の展開と課題」(教育開発研究所)、「文教の課題に向けて」(第一法規)。